

NPO 集改ニュース

マンションの「今」と「明日」を考える

発行 特定非営利活動法人
集合住宅改善センター

〒540-0011
大阪市中央区農人橋2-1-10大阪建築会館
電話 06-6943-8383/FAX 06-6943-8382
URL <http://www.shukai.or.jp/>

「マンション防災を考える」セミナーを開催 普段から十分な対策と心の準備を

集改センターは昨年10月28日、大阪市北区の毎日インテシオ会議室で「マンション防災を考える」と題したセミナーを開きました。当日、第一部では元湖南広域消防局消防局長・岩佐卓實氏が「行政の対応」について講演。第二部では大和ライフネクスト(株)事業開発部の丸山肇氏が、「グラッと来たら、どこに避難する？」をテーマに、参加者とともにワークショップ(体験型講座)＝2面に概要＝を行いました。岩佐氏の講演要旨は次の通りです。



セミナー会場

日本は世界有数の地震国で、海洋プレートの移動が原因で起こる海溝型地震、東南海・南海地震はいつ起こってもおかしくない状態です。また、活断層はいたるところにあり、その上に多数の人が住んでいます。大阪でも上町断層帯は日本でもチャンピオン級の断層帯で、大変なエネルギーと高い発生確率が指摘されています。

地盤の状態も揺れに大きく関係します。プリンのように柔らかい地盤の上では揺れも大きくなります。活断層の上や海のそば、河口付近などはプリンの上で住んでいるようなものです。もちろんマンションなどは地盤強化がされた上に建っていますが、影響は受けます。



岩佐卓實氏

かつての阪神・淡路大震災で被災された方は、皆さんが言葉にならないような強烈な体験だったようです。ところが、今まで経験したことのないことを経験すると、「正常化のバイアス」という心理状態になることがあ

ります。

「正常化のバイアス」とは異常な事態が起こっているのに、逆に「大丈夫だ」と思う気持ちが強くなることです。この状態になると、正しい状況判断、行動判断が阻害されます。

阪神大震災の瞬間を録画したビデオをみると、人は3秒ぐらい何もしないで固まっています。その時、少しでも逃げていたら助かっていたかもしれないというケースがありました。阪神地区ではいつか大きな地震が来るとい考えが少しでもあったら、すぐ適切な行動ができたかもしれません。

地震は揺れ始め、大揺れ、収まる、というパターンがあります。直下型地震の場合はあまり時間的な猶予がありませんが、東日本大震災のように揺れ始めから大揺れまで間があり、大揺れが長く続く地震もあります。

常々、大きな地震が起こったら、私たちは何をすべきか考えておく必要があります。

家の中での対策、避難場所、マンション・町内での訓練、安否確認の方法、助けが必要な人の名簿作成、などをふだんから確認し、準備しておきましょう。

も く じ

被災経験の語り継ぎが大切-----2面
紙上名刺交換-----3～6面

「理事会のあり方と昨今のトラブル事例」-----7面
「熊本地震で被災したマンションの実例」-----8面

「正常化のバイアス」の排除を 震災を知らない世代に語り継ぐことが大切

(1面からつづく) 地震の揺れ始めは1～8秒程度で、そのあと数十秒から3分ぐらい大揺れ(本震)が続きます。阪神淡路大震災では数十秒、東日本大震災のケースでは大揺れが6分も続いたそうです。大揺れが始まったら、頭に物をかぶる、机の下にもぐるなどの行動が大切です。

大きな地震が起こったら、家庭ではまず身を守ることを優先し、次に出入り口の確保、ガスの元栓を閉め、電気のブレーカーを落とします。

そのあと、家族の安全を地域に知らせ、一次集合場所に避難します。一次避難場所では町内会単位で安否を確認し、応急手当てや要援護者の支援、炊き出しなどを行います。

一時集合場所での対応のあと、小学校などの広域避難所に移動することになります。

こうした自助、共助が被災時の初期の段階で大変重要です。



第二部では丸山肇氏が講師となり、地震が起きた際の具体的な避難の方法について、グループワーク形式で参加者自らが考えました。

丸山氏は「災害対策は『正常化のバイアス』を排除し、常に臨機応変に対応する必要があります。被災経験は語り継がれないといけません。私はおにぎりを食べて震災を思い出す「毎月17日は防災おにぎりデー」という運動に参加しています。小さな子供さんたちはもう阪神淡路大震災を知りません。それを教えてあげないとまた同じ目に遭い



第二部のワークショップ

ます。『正常化のバイアス』にみんなが立ちもどってしまいます。どうか震災を知らない人に皆さんの経験を教えてあげてください」と述べました。



最後に松山功代表理事は「昨年、草津市で同様なテーマのセミナー・ワークショップを開きました。その時、お話を聞いていて思ったことがあります。それは誰もが自分の身は安全だという思い込み、『正常化のバイアス』から逃れられないということです。『地震は明日起こるかもしれない』という思いで毎日暮らすことで、共助の精神や『近所力』が必ず出て来るはずで、今後もこうしたセミナーはNPOの社会貢献の一環として、より充実した内容で企画していきますので、奮ってご参加ください」と結びました。



丸山肇氏



松山功代表理事

アーキヤマデ株式会社

代表取締役社長 山出 敬太郎

〒564-0053 吹田市江の木町24-20
電 話 06(6385)1261
FAX 06(6337)0192アイホン株式会社
大阪支店

所長 佐野 浩二

〒540-0005 大阪市中央区上町1丁目5番16号
電 話 06-6765-0229
FAX 06-6766-0202

アキツ工業株式会社

代表取締役社長

児島 一利

kazutoshi kojima

URL <http://www.akitsu-kogyo.co.jp>〒553-0001 大阪市福島区海老江1丁目9番23号 E-mail: kojima@akitsu-kogyo.co.jp
tel. 06-6454-3700(ダイヤルイン) fax. 06-6454-1248 tel. 06-6454-0221(代)

株式会社アクシス

代表取締役 高橋 秀行

〒590-0962 堺市堺区寺地町東1丁目1番16号
電 話 072-242-3901
FAX 072-242-3918

ISO - 9001 認証取得



旭技建株式会社

代表取締役会長 辻田 清輝

代表取締役社長 長尾 育将

本社 〒566-0054 摂津市島飼八防1-19-4
TEL : 072-650-6020
FAX : 072-653-6810

株式会社 ウェイズ

代表取締役社長 渡 邊 健 司

〒657-0846 神戸市灘区岩屋北町4-3-16
電 話 078(871)3826
FAX 078(871)3946

A I G損害保険株式会社

北大阪支店長 太田 隆栄

〒560-0082 豊中市新千里東町1-4-1
阪急千里中央ビル5F
TEL 06-6835-3644
FAX 06-6835-3673

A G Cポリマー建材株式会社

大阪営業所 所長 清川 和人

〒553-0001 大阪市福島区海老江5-2-2
電 話 06-6453-6401
FAX 06-6453-6605

株式会社大阪防水工業所

代表取締役 佐伯 忠雄

〒570-0015 守口市梶町1丁目40-5
TEL 06-6903-0016
FAX 06-6905-1572電気・換気・空調・防災・省エネ・映像音響
地域に根ざした、
確かな技術、確かなサービス

岡崎電工株式会社

〒600-8843 京都市下京区朱雀内畑町7 TEL 075-314-1158 FAX 075-314-1382

www.okaden.kyoto.jpISO9001 / ISO14001
認証取得企業
ISO9001 / FS70328
ISO14001 / EMS509304

MAKE UP 永年の信頼と実績!



株式会社 小野工建

代表取締役社長 小野 展 康

〒566-0001 大阪府摂津市千里丘6丁目4番2号
TEL 06-6389-2831(代) FAX 06-6380-6515株式会社 カシワバラ・コーポレーション
リフォーム事業本部 西日本事業部

執行役員事業部長 井上 淳一郎

〒553-0007 大阪市福島区大開 2-3-5
カンザキビル4F
電 話 06(6460)1001
FAX 06(6460)1021

新年あけましておめでとーうございます

匠の会



新年あけましておめでとうございます

匠の会

カンサイ建装工業株式会社

代表取締役 草刈 健太郎

〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5
TEL 06-6195-5334 / FAX 06-6195-5414



大阪販売部
販売部長

前川 克彦

関西ペイント販売株式会社

〒541-0042 大阪市中央区今橋2丁目6-14
TEL 06-6203-5701 FAX 06-6203-5603
E-mail: maekaw05@ais.kansai.co.jp

関西ペイントHPアドレス <http://www.kansai.co.jp>



人への夢・環境・未来へ
サポートする

株式会社 ケンスイ

代表取締役
社長

千原 重信

CHIARA SHIGENOBU

大阪府大東市深野北1-3-40 〒574-0071
TEL 072 (863) 1123
FAX 072 (863) 1124
URL: <http://www.ken-sui.co.jp>
E-mail: info@ken-sui.co.jp

世紀を超えて快適サポート

建装工業株式会社 関西支店

社団法人 大阪府建築士事務所協会会員

執行役員支店長 山本 保俊



KENSUO 〒564-0063 吹田市江坂2-1-52

TEL: 06-6821-3511(代)

FAX: 06-6821-3511(代)

本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-11-1

株式会社 興 亜

代表取締役 滝川 太郎

本社 〒601-8411 京都市南区西九条南田町56
電話 075 (672) 0161
FAX 075 (672) 0164

滋賀支社 〒520-2331 滋賀県野洲市小篠原1918-1
電話 077 (586) 2636
FAX 077 (586) 2637

大阪営業所 〒569-0054 大阪府高槻市若松町36-22
電話 072 (661) 6657
FAX 072 (661) 6657



マンション・ビルの総合改修

高分子株式会社 www.kohbunshi.co.jp

代表取締役

山口 朗

本社 〒599-8271 大阪府堺市中区深井北町3418-1
tel: 072-278-4157 fax: 072-277-4936

コニシ株式会社 大阪本社 土木建設営業本部

本部長 巖 利彦

〒541-0045 大阪市中央区道修町1-7-1
北浜TNKビル
電話 06-6228-2961
FAX 06-6228-2927

トータルセキュリティお任せください。



株式会社 サンノーベル
Sunnobel Co., Ltd.

代表取締役 館 清通

〒550-0013 大阪西区立売堀1-3-13
第三富士ビル
電話 06(6531)9351
FAX 06(6531)9357

建築防水・塗装・土木材総合商社

代表取締役

松本 俊一



ジャパンマテリアル株式会社

本社 大阪府吹田市江坂町1-23-5大同生命江坂第2ビル3F 〒564-0063
TEL (06) 6192-9101 FAX (06) 6192-9102
honsha@japanmaterial.co.jp
<http://www.japanmaterial.co.jp>

テレビ・防犯カメラ・LED・インターホン工事



じんざいつうしん
株式会社 神西通信

〒601-8213 京都市南区久世中久世町1丁目10
TEL 075-934-3622 FAX 075-934-3624

y-jinza@cpost.plala.or.jp
<http://www.jinzaitushin.jp/>

株式会社 ショウユウ建工

代表取締役 壺井 紀男

〒583-0009 大阪府藤井寺市西大井2-271-1
電話 072(931)1155
FAX 072(931)1156



防水・外装・塗床
シーリング・補修材

コンストラクションケミカルカンパニー

DYFLEX

株式会社 タイフレックス

<http://www.dyflex.co.jp/>

大阪支店

〒531-0809 大阪府大阪市北区中津1-11-1 中津センタービル8階
TEL 06-6292-0511 FAX 06-6292-0522

大和技研株式會社

代表取締役 井出 立也

〒664-0020 伊丹市寺本東1-3-30
TEL 072-777-3366
FAX 072-777-3367

ダイワテック株式会社

信頼をカタチに。

DAIWA-TEC

業務内容
マンション・ビル大規模修繕工事
塗装工事、防水工事など
ONLY ONE SOLUTION
建物の隅々まで診断、3Dを駆使し、ニーズに応える
最適なソリューションをご提案致します。本社
〒545-0022 大阪市東淀川区西長田8丁目13番26号
TEL 06-6702-0388 代FAX 06-6702-0381
支店本店
〒116-0071 東京都江東区豊洲3丁目3番1号
TEL 03-5875-0028 代FAX 03-5875-0302
大田区東山
〒812-0041 福岡県東区東山町1-25-6 豊盛ビル14号室
TEL 092-524-1018 代FAX 092-524-1019
http://www.daiwa-tec.co.jp/

大和ライフネクスト株式会社

事業開発部 西日本事業開発課

〒532-0011
大阪市淀川区西中島5丁目14番22号
TEL **06-6306-3836** FAX 06-7662-8642
www.daiwalifenext.co.jp

タキロンマテックス株式会社大阪支店

取締役 大阪支店長 久我 直人

〒530-0001 大阪市北区梅田3-1-3
ノースゲートビルディング16F
TEL 06-6453-8170
FAX 06-6453-8177

TOHO株式会社

TOHO株式会社 関西支店

常務執行役員
支店長

金澤 尚一

〒541-0058 大阪市中央区南久宝寺町2-1-9
電 話 06-4964-1621
FAX 06-4964-1623

中井エンジニアリング株式会社

リニューアル営業所

所 長 山脇 幸雄

〒564-0053 吹田市江の木町36-6
電 話 06(6388)9806
FAX 06(6388)5862雨漏り解決王 あらゆる漏水の検索
http://www.amamori-kaiketuou.com一般社団法人
全日本雨漏調査協会

なにわ建築保全

一般社団法人 全日本雨漏調査協会
(特許第5366338号) ※会員 A27-11001〒577-0015 東大阪市長田3丁目6番19号
電 話 06-6783-8811
FAX 06-6783-8822
info@amamori-kaiketuou.com

日新工業株式会社

大阪支店長 北村 克己

〒550-0013 大阪市西区新町12-22
電 話 06(6533)3191
FAX 06(6533)3195ニューライフを創造する
日本水理株式会社

取締役社長 真清田 忠司

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-4-6
TEL 06 (6222) 4481 (代)
FAX 06 (6222) 6311

日本ペイント株式会社

代表取締役社長 相田 新吾

〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
TEL 06 (6455) 9320
FAX 06 (6455) 9325
本社 〒140-0004 東京都品川区南品川4-7-16有限会社日本リスクマネジメント 代表取締役
株式会社関西リスクシェアリング 代表取締役
株式会社総合保険代理店 取締役関西営業本部長

青木 亨

日本リスクマネジメントグループ
大阪府池田市城南2-2-1-302 (〒563-0025)
TEL 072.751.8109 FAX 072.751.8209
携帯 090.4496.4054
E-mail: jrm0063@osk3.3web.ne.jp鳥害対策専門会社
株式会社バードストッパー

取締役部長 杉本 英知

〒559-0012 大阪市住之江区東加賀屋2丁目7-16
TEL 06-6683-5132
FAX 06-6683-5142

新年あけましておめでとーございます

匠の会





株式会社 長谷工 リフォーム

取締役
専務執行役員
関西支社長

佐竹 仁志

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目4番7号
電話 (06) 6941-4152
FAX (06) 6941-4153

株式会社 ビアンコジャパン

代表取締役 長束 義浩

〒601-8362 京都市南区吉祥院長田町47番地
TEL. 075-693-5531 FAX. 075-693-5522
http://www.biancojapan-online.jp/BIANCO
JAPAN

人に、環境にやさしい建築リニューアル。

ビケンテック株式会社

代表取締役 岸本 輝彦

〒547-0025 大阪府大阪市平野区瓜破西2-6-12
TEL.06-6704-7114 FAX.06-6704-9662
info@bikentec.co.jp http://www.bikentec.co.jp

株式会社 ビッグビート

代表取締役 西川 雅雄

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路5-9-19
TEL 06-6309-6211
FAX 06-6309-6212リニューアルのトータルシステム
FUJIKEN.CO.,LTD.

株式会社 フジケン

品質管理部長
一般建築施工管理技士・RST講師

谷口 允一

H.P:080-1490-1750

〒557-0063
大阪市西成区南津守6丁目1番85号
TEL:06-6655-5455 FAX:06-6655-5456
E-mail: office@fk-fujiken.com
URL: http://fk-fujiken.com

屋上設備基礎 革命!コンクリートから鋼製へ



工期短縮・軽量化工法

バルベース

株式会社
ベルテック

的場商事株式会社

代表取締役 的場 広宣

〒564-0037 吹田市川岸町21番45号
TEL 06-6381-3818
FAX 06-6381-3496LIXIL
リニューアル

株式会社 LIXILリニューアル

第一事業本部 関西支店

支店長 山下 智久

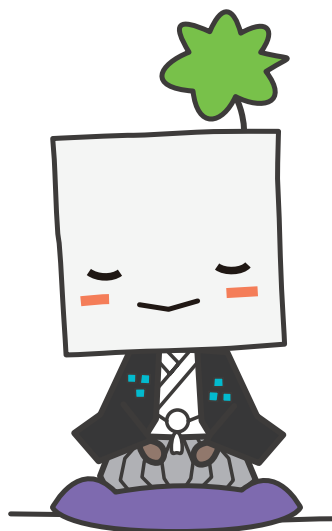
〒532-0011 大阪市淀川区西中島3-10-11

LIXIL新大阪ビル8階

電話番号06-6390-5205 FAX06-6390-5206

YKK AP株式会社
リノベーション本部 大阪改装支店

支店長 太田 哲也

〒540-8534 大阪市中央区谷町4-8-7
TEL 06 (6944) 8762
FAX 06 (6944) 8790今年もよろしく
お願いいたします

～集改センター「スキルアップセミナー」より～

「理事会のあり方と

昨今のトラブル事例」

講師：九鬼正光（集改センター会員 / 弁護士）

理事会は管理規約に定めることによって設置でき、設置されると管理組合の運営は理事会を中心に行われていきます。理事会は総会で選任された理事で構成され、理事の互選で理事長が選任される。そして理事長は管理組合を代表する、と多くの管理規約で規定しています。実際には、総会で理事長の候補者として明記して決議されていることがほとんどだと思われます。

理事会は管理規約に設立根拠があると言いましたが、その管理規約は区分所有法第30条の範囲内であれば、管理組合独自のものを作ることができます。国土交通省の標準管理規約はあくまでモデル規約であって規範性はありません。

理事に、区分所有者の配偶者や親族を選任することも管理規約に定めておけば可能です。理事と管理組合の関係は委任の関係にあり、理事には善管注意義務があります。

裁判事例をあげますと、ある管理組合の会計担当理事が5000万円を着服、当時の理事長と監査担当理事（監事に相当）が善管注意義務違反で訴えられ、裁判所が義務違反あり、と認めた判決があります。理事・監事の責任は重いものがあります。

一方、理事、理事長の権限について錯覚している人が時々おられるようです。特に、理事長は株式会社の代表取締役のような権限はない、ということを理解しておくことが重要です。総会や理事会の決議を経ずに、勝手に契約を締結してよいと勘違いして、管理組合とトラブルとなった事例もあります。理事長、理事の方は気を付けてください。滞納金の回収は管理組合が主体

区分所有法の考え方は自主管理なので管理会社のことは触れられていません。最近の管理組合というか理事会は、管理会社ありきという考え方になっているのではないのでしょうか。

例えば、滞納金の回収は管理会社ではなく管理組合が主体だ、ということが忘れられていないでしょうか？管理会社は管理業務委託契約に則って管理組合運営をサポートするものであり、理事による合議体である理事会が業務執行機関であり、管

理組合の運営を担っているということを認識して、理事会の運営に携わってください。

「鉄筋コンクリート造の 構造としくみ」

講師：新保勝浩（集改センター会員 / 1級構造建築士）

鉄筋コンクリート造（RC造）とは柱や梁などの主要構造部に鉄筋の入ったコンクリートを用いたものをいい、圧縮力に強いコンクリートと引張力に強い鉄筋を組み合わせているため、耐久性、耐震性、耐火性、遮音性に優れておりマンションによく用いられています。一方、居住用ではない高層建築物においては鉄骨造（S造）のものが多くなっています。

RC造を構成するものとしては柱、梁、壁、床、基礎それに階段、手すり、パラペット等があります。壁には地震などへの抵抗力を持つ耐震壁や耐力壁と住戸内の間仕切りの雑壁があります。雑壁には耐震スリットという隙間や目地が設けられています。床は180mm～200mmのスラブ厚となっているのが多数ですが、小梁を用いない厚さ250mm～300mmのボイド床を利用するケースも増えてきています。ボイド床は自重を減らすためにコンクリートの中に楕円型の空洞が発砲スチロール等で作られています。

構造物にはどういった力が加わるのか。垂直方向に加わる荷重として建物自体の重さや家具などの居室の重さを組み合わせた長期荷重と積雪荷重があります。水平方向に働く荷重としては地震荷重、風荷重、土圧荷重・水圧荷重があります。地震荷重については耐用年数期間内に1度遭遇する地震に対して無被害とする一次設計と震度6強の大地震でも人命を損なわないとする二次設計があります。タワーマンションと免震装置

免震設備のないタワーマンションでは、上層階では揺れにより室内の物はほとんど倒れてしまいます。またエレベーターはまず動かなくなります。免震設備がある場合はエレベーターの問題は生じないと考えられています。免震装置は取り替えることを前提に設計されており、ジャッキアップ等で交換できます。また免震装置に使用されているゴムは、50～60年は持つと言われております。

新耐震でも大きな被害 「熊本地震で被災したマンションの実例」

講 師：上村 允郎
(集改センター会員 / 設計監理事業部長・建築担当)



熊本地震が過去の地震に比べて特異と言われているのは、震度7の揺れが短期間に2度発生したということです。昭和56年6月以降の建造物は新耐震基準によって建てられています。その新耐震基準も震度7クラスの地震が2度、立続けに起きることは想定していません。このため復旧工事に携わったマンションも被害が大きくなったと思われます。

現地では2006年8月竣工の地上10階建て、35戸の被災マンションを調査しました。耐力壁や柱などの躯体部分には大きな問題はありませんが、共用廊下やE.Vホール等のコンクリートの損壊、外壁タイルの亀裂、バルコニー・外構部の破損がみられました。また、玄関扉のゆがみにより扉が開かなくなり、外からバールで開けてもらった住戸もあったそうです。

補修内容としては損壊の大きなコンクリート部分は無収縮モルタルで成形し、タイルやモルタル仕上げを行い、外壁タイルについては落下の危険が大きい個所については取替えを実施、危険の少ない部分についてはエポキシ樹脂を注入しステンレスピン止めで対応しました。バルコニー・外構部についても同様の作業を実施。玄関扉については問題があったのは13戸でしたが、問題がなかった住戸を含め、不公平にならないよう耐震性扉に取り替えしました。

新築時に原因も

雑壁や外壁の破損が大きくなったのは構造スリット目地がタイルで塞がれていたり、幅木と床の取り合いスリット目地が隠されていたことも要因です。

また、他のマンションにおいては駐車場部分の柱の主筋部分の内部にコンクリートが詰まっていない、かぶり厚さ不足が見られたり、アルミ製品の着色に電解発色をしなかったため、チョーキングを起こした事例がありました。

いずれも元の施工業者が改修工事を行っていた場合は表に出てこずに隠されていた可能性があります。今回、改修のコンサルタントを依頼されたのも被災マンションが元の施工業者に不信感を抱いていたことによるものでした。新築のことを知らなければ、鉄筋のかぶり厚の不足等は見過ごしてしまうことも考えられます。

改修工事を施工する業者、我々コンサルタントも改修についてだけではなく、新築のことについても勉強していくことが重要だと考えています。

スキルアップセミナーの予定

月日	部門	講師 / 進行	内 容
第 156 回 2月7日	管理 運営	枝 俊男 マンション管理士	■「団地型」と「複合型」の管理規約を検証する マンション標準管理規約の「団地型」「複合型」は問題が多い。一元管理の「管理費会計」と棟別「修繕積立金会計」で様々な問題が発生している。安易に作成された団地型管理規約。複合型も同様です。大規模修繕でも棟別負担に問題が発生。

***** 集改センターの概要 *****

NPO 法人集合住宅改善センター（略称・集改センター）は、建物の大規模修繕・改修工事などのハード面、及び日頃の管理組合運営に関するソフト面の両面から、マンションにお住まいの方々に支援する専門家の集団です。

■代表理事 松山 功（一級建築士）

■会員

一級建築士・マンション管理士・弁護士など 66 名

■NPO法人認証

平成15年1月31日(認証番号 府活第2-290号)

■一級建築士事務所登録の年月日

平成18年12月1日

一級建築士事務所番号 大阪府知事登録ハ-第22027号

***** 入会のご案内 *****

■正会員（入会金 6,000 円、年会費 18,000 円）

NPO のメンバーとして活動しませんか。マンション管理士、建築士、弁護士、司法書士、税理士他、専門家の集まりです。マンション管理組合の支援活動を中心に、さまざまな課題に取り組んでいます。

■賛助会員（入会金 30,000 円、年会費 60,000 円～）

大規模修繕施工会社、資材メーカー、販売、管理会社他マンション関係企業による勉強会や技術研究等に取り組んでいます。

■メール会員（会費無料・メールアドレスをお持ちの方限定）

区分所有者、役員等、マンションに関する情報をお届けします。毎月開催するスキルアップセミナーのご案内と参加ができます。

◎本部事務局(06-6943-8383)へお問い合わせください